

Q 「長期エネルギー需給見通し」の再エネ比率は想定した費用負担で実現可能か？

朝野 賢司

長期エネルギー需給見通し(案)(以下、「見通し」)の内容や課題について、前回の省エネに続き、再エネ比率を達成するために必要な費用負担と実現可能性を検証する。

「見通し」では、2030年時点で再エネ比率を22～24%とした。最大の論点の一つは、どのように太陽光発電(PV)の導入と費用負担のバランスをとるのか、より端的に言えば、想定した導入見通しを大幅に超過し設置が進む「PVバブル」をいかに収束させるのかである。

そこで「見通し」では、火力・原子力の燃料費と再エネ買取総額を合わせた「電力コスト」を、2013年9.7兆円から約5%削減し、9.1～9.5兆円にするとした(図)。

これは、PVバブルを収束させるために決定的な役割を果たす。再エネの年間買取総額は2030年段階で3.7～4兆円とし、その内訳はまず地熱・水力・バイオマスの買取総額(約1～1.3兆円)を決め、残り2.7兆円がPV(2.3兆円)、風力(4200億円)に配分されるとしている。

このように、我が国が再エネに支払える総額と、その内訳としてのPVの買取総額の上限を示したことは評価できる。

【費用負担はPV既認定分の動向に依存】

しかし、現状の固定価格買取制度(FIT)による買取総額は今年度既に1.8兆円を超えており、3.7～4兆円で落ち着く制度的な担保は何もない。事業用PVの設備認定は、今年3月末までに累計7884万kWに達している。前述の買取総額以下に抑えるためには、既認定分のうち運転開始する設備を65%まで抑える必要がある。

他方、運転開始が既認定の6割に留まり、かつまだ運転開始していない設備に対する買取価格を25円/kWh時に切り下げれば、PV買取総額は1.7兆円となる。再エネ買取総額の上限3.7兆円から、0.6兆円を支出せずに済む(図)。

【最大限導入にも合致】

これには「政府の再エネ最大限導入に逆行する」という反論があるかもしれない。しかし実際には、莫大なPV既認定分は、再エネの中でも極めて割高であり、その抑制によって、他の再エネの費用負担を効率的に再配分できるという意味で、むしろ再エネ全体の導入を促進するといえる

前述の節約可能な0.6兆円を、再エネの中で買取価格が相対的に安価であり、かつ安定的な発電が見込まれる地熱発電等に回せば、再エネ比率を2%弱上積みできる。

つまり、莫大なPV既認定分に投じる国民負担を、他の再エネに振り向けるほうが、最大限導入に合致するのである。

【効率性を重視した負担と普及のバランス】

もちろん、運転開始していないことを理由に、一度認定したPV設備の買取価格を切り

下げるといふ制度運用には、大きな困難が予想される。

しかし、既認定分のうち運転開始が僅か2割という現状を踏まえれば、今回の「見通し」は買取総額という概念によって、負担と普及のバランスを提示しているのであるから、改めて既認定分に対する負担の削減方策を真剣に検討すべきである。

具体的には、既認定・未運開分に対して、買取価格を切り下げることに加えて、年間導入量に上限を設け入札等の競争原理を導入する、あるいは一定期間内に運転開始に至らない設備への認定取消等も考えられる。「見通し」を契機に、再エネを最小の費用で最大量の導入を図る効率性の観点に立ち返るべきである。

電力中央研究所 社会経済研究所 エネルギーシステム分析領域 主任研究員

朝野 賢司 / あさの けんじ

07年入所。専門は環境経済学、再生可能エネルギー政策。

2030年「電力コスト」は莫大なPV既認定・未運開の動向に左右される

